

インド政府が2018年度の予算案を発表

2018年2月5日

お伝えしたいポイント

- ・ インド政府の予算案は農村部振興に重点が置かれた内容
- ・ 予算案発表当日のインド株式市場は値動きの激しい展開

<インド政府の予算案は農村部振興に重点が置かれた内容>

2月1日（現地、以下同様）、インド政府は2018年度（2018年4月～2019年3月）政府予算案を発表しました。2019年に控える総選挙が意識され、総人口の70%を占める農村部の振興に重点が置かれた予算案となりました。農家の所得増加や経済成長を志向しながら、財政規律の維持にも配慮したバランスの取れた予算案と判断される内容でした。

具体的には、農作物の最低購入価格の引き上げや低所得者層の医療費を補助する「モディケア」の実施、高速道路建設を中心としたインフラ（社会基盤）投資予算の引き上げなどが盛り込まれました。

2019年に財政赤字を国内総生産の3.0%とする目標は先送りされました。2017年度の目標が3.2%から3.5%へ、2018年度が3.0%から3.3%へ引き上げられましたが、株式市場の懸念を上回るほどの引き上げ幅ではなかったと考えられ、財政健全化の方向性が維持された格好です。

また、これまで非課税であった一年超保有の株式に対するキャピタルゲイン税の導入（年間10万インド・ルピーを超える売買益に対して10%課税、2018年1月31日までの値上がり分は対象外）も発表されました。

<予算案発表当日のインド株式市場は値動きの激しい展開>

2月1日のインド株式市場は、予算案や長期保有の株式に対するキャピタルゲイン課税の導入の発表を受けて値動きの激しい展開となりました。今後のインド株式市場は、予算案の評価などをめぐり短期的に値動きの激しい展開が続く可能性があるものの、長期的には上昇基調が継続すると想定しています。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>